

注

- 1) 調査Ⅰでは、社会構造推計エンジン（CSPS3）という人口推計システムを用いて、地域ごとの将来人口を推計した。基本的な考え方は、①人口を男女別・5歳年齢別に集計し、②将来的な出生による自然増と死亡による自然減を計算して封鎖人口を算出したうえで、③転入による社会増と転出による社会減を考慮した開放人口を算出するというものである。なお、CSPS3の構造や特徴、分析手法の詳細については、『八王子市における将来の人口動態に関する調査報告書』（八王子市都市政策研究所、2013）に記載している。
- 2) 調査Ⅱの分析手法の詳細、単純集計、簡易なクロス集計については、『八王子市民の定住意向に関する調査報告書』（八王子市都市政策研究所、2013）に記載している。
 - ・調査地域：八王子市内全体
 - ・調査対象：市内在住の20歳以上84歳以下の男女個人（介護施設等の入所者を除く）
 - ・標本数：3,000人（うち有効配布数は2,985通）
 - ・抽出方法：住民基本台帳からの層化多段無作為抽出法
 - ・調査方法・期間：2012（平成24）年10月11日（木）～10月25日（木）郵送配付・郵送回収
 - ・回収結果：有効回収数1,574通（有効回収率52.7%）
- 3) 分析手法等の詳細については、『人口構造の変化を見据えた八王子のまちづくり—地域特性を活かした「選べれ続ける都市」を目指して—最終報告書』（八王子市都市政策研究所、2014）に詳しく記載している。
 - ・調査地域：【転入者】市内全体、【転出者】転出先の市（日野市、多摩市、町田市、相模原市の4市）
 - ・調査対象：基準日2011・2012（平成23・24）年度の2年間
 - 【転入者】日野市、多摩市、町田市、相模原市から八王子市に転入してきた市内在住の20歳以上84歳以下の男女個人（介護施設等の入所者を除く）
 - 【転出者】八王子市から日野市、多摩市、町田市、相模原市に転出し、現在もその住所に居住している20歳以上84歳以下の男女個人（介護施設等の入所者を除く）
 - ・標本数：【転入者】1,510人（うち有効配布数は1,479）【転出者】1,527人（うち有効配布数は1,375）
 - ・抽出方法：住民基本台帳からの層化多段無作為抽出法
 - ・調査方法・期間：2013（平成25）年7月4日（木）～7月18日（木）郵送配付・郵送回収
 - ・回収結果：【転入者】有効回収数594通（有効回収率40.2%）
【転出者】有効回収数497通（有効回収率36.1%）
- 4) 調査Ⅲでは、調査対象を転入者・転出者ともに日野市、多摩市、町田市、相模原市の4市と本市との間で社会移動があった層に限定している。これは、「転入・転出要因の把握を通じて、本市と市内の各地域が持つ強みと弱みの明確化を図る」という調査目的を重視し、本市の転入・転出状況を分析したうえで調査対象を絞ったものである。
- 5) 本研究の中間報告は、福田純、三谷清人、小川美由紀「人口減少社会とこれからの八王子～定住人口の維持・増加を目指して～」『まちづくり研究はちおうじ』第9号、pp.19-63、八王子市都市政策研究所、2013年を参照されたい。
- 6) 本稿における「団塊ジュニア世代」とは、特に1971～1974（昭和46～49）年の第二次ベビー・ブーム世代を中心とする1970年代生まれの世代を指す。
- 7) 本稿における「団塊世代」（または「団塊の世代」）とは、第二次大戦後の出生率が急に高まった時期（特に1947～1949年頃）に生まれた第一次ベビー・ブーム世代を指す。
- 8) 本調査では、0-4歳の転居者数は子育て世代の移動を、20-24歳は学生世代の移動を、25-39歳は若い勤労者世代の移動を把握する目的で抽出している。この年齢層に注目した理由は、転入・転出状況を分析する中から「大学等からの卒業」、「子育て期の到来」、「比較的長く居住する住居の決定」と想定されるタイミングで行われている例が多いことから、転居においてもこの年齢層に着目した。

参考文献・資料

- ・江崎雄治『首都圏人口の将来像』専修大学出版局、2006年
- ・東京都「土地利用現況調査 平成19年度建物現況（多摩部）」、2007年
- ・八王子市『市政世論調査報告書（第43回・平成23年）』、2011年
- ・八王子市都市政策研究所『八王子市における将来の人口動態に関する調査報告書』、2013年
- ・八王子市都市政策研究所『八王子市民の定住意向に関する調査報告書』、2013年
- ・八王子市都市政策研究所『まちづくり研究はちおうじ』第6号、「八王子市の地域分析調査—基本構想・基本計画の6地域を知るために—」、2009年
- ・広井良典『人口減少社会という希望～コミュニティ経済の生成と地球倫理～』朝日新聞出版、2013年
- ・福田純、三谷清人、小川美由紀「人口減少社会とこれからの八王子～定住人口の維持・増加を目指して～」『まちづくり研究はちおうじ』第9号、pp.19-63、八王子市都市政策研究所、2013年
- ・藤正巖「社会構造推計エンジン CSPS3 の使用法」政策研究大学院大学、2011年
※藤正のホームページにて公開（PMN1108「CSPS3の使用法.pdf」）
- ・藤正巖「都道府県社会構造と機能の分布地図- GRIPS Engine の応用：(I) 国勢調査による社会構造情報の地図化-」、政策研究大学院大学、2012年
※藤正のホームページにて公開（PMN1206「都道府県社会構造地図.pdf」）
- ・藤正巖、久保智史、高橋孝典「地域社会における政策立案援助のための社会構造推計モデルの開発」政策研究大学院大学、2011年
- ・藤正巖・古川俊之『ウェルカム・人口減少社会』文春新書、2000年
- ・松谷明彦・藤正巖『人口減少社会の設計』中公新書、2008年
※参考文献の中で「※藤正のホームページにて公開」と付記したものについては、
<https://sites.google.com/site/ifuji122/postmaxnetwork-pmn-workshop>にてPDF形式で掲載している。
(平成26年2月28日確認)

参考ホームページ

- ・国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）—平成23年～平成72年—」、2012年
<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/hh2401.asp>（平成24年12月1日確認）
 - ・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）—平成22年～平成52年—」、2013年
<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/t-page.asp>（平成25年3月28日確認）
 - ・厚生労働省「平成25年度版 厚生労働白書—若者の意識を探る—」2013年
<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/>
 - ・厚生労働省「平成25年度版 厚生労働白書—若者の意識を探る—」（概要版）2013年
<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13-1/dl/gaiyou.pdf> 総務省ホームページ「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成24年3月31日現在）」、平成24年8月7日報道発表資料
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei02_02000042.html（平成24年12月10日確認）
 - ・総務省統計局ホームページ「住民基本台帳人口移動報告（平成25年結果）」、2014年
<http://www.stat.go.jp/info/shinsai/index.htm>（平成25年2月1日確認）
- ※八王子市都市政策研究所ホームページ
<http://www.city.hachioji.tokyo.jp/seisaku/toshiseisakukaigi/index.html>

（ふくだ じゅん・みたに きよと・さわだ たかこ・やぎ みどり・おがわ みゆき）